

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 三浦 幸男

役職名 広報 I R 部長 氏名 文屋 貞男

T E L (03)3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 東京都

## 1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	243,761	1.1	6,446	13.3	7,903	8.9
14 年 9 月中間期	246,348	7.2	7,435	21.3	8,675	21.4
15 年 3 月期	462,375		9,283		10,778	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,407	8.2	13.44
14 年 9 月中間期	3,711	51.0	14.62
15 年 3 月期	3,298		12.84

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 253,527,072 株 14 年 9 月中間期 253,902,407 株  
15 年 3 月期 253,772,536 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	-	-
14 年 9 月中間期	-	-
15 年 3 月期	-	6.00

### (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	263,638	67,480	25.6	266.19
14 年 9 月中間期	272,390	65,147	23.9	256.63
15 年 3 月期	254,977	64,534	25.3	254.36

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 253,501,565 株 14 年 9 月中間期 253,858,498 株  
15 年 3 月期 253,549,221 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 475,653 株 14 年 9 月中間期 118,720 株 15 年 3 月期 427,997 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		460,000	10,800	4,100	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 7 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

## 個別貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成15.3.31)
流 動 資 産	108,220	118,419	10,198	101,461
現 金 預 金	6,196	14,430	8,234	2,448
受取手形及び売掛金	61,863	65,348	3,485	57,597
た な 卸 資 産	20,809	21,630	821	22,842
その他の流動資産	20,342	17,476	2,865	19,616
貸倒引当金	990	467	522	1,044
固 定 資 産	155,417	153,971	1,446	153,516
有形固定資産	110,014	109,185	829	109,671
無形固定資産	203	203	0	199
投資その他の資産	46,073	45,386	686	44,237
貸倒引当金	873	804	69	591
資 産 合 計	263,638	272,390	8,752	254,977

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 中 間 期 (平成15.9.30)	前 年 中 間 期 (平成14.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成15.3.31)
(負債の部)	196,158	207,243	11,085	190,443
流 動 負 債	124,363	129,952	5,589	116,483
支払手形及び買掛金	56,971	62,482	5,510	55,350
短期借入金	8,237	8,524	287	12,409
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000	-
一年以内償還転換社債	-	9,999	9,999	-
未払法人税等	3,138	3,836	697	3,509
その他の流動負債	51,015	45,110	5,905	45,213
固 定 負 債	71,794	77,290	5,496	73,960
社 債	50,000	50,000	-	50,000
長期借入金	11,006	14,893	3,887	12,345
退職給付引当金	9,413	10,907	1,494	10,198
その他の固定負債	1,374	1,488	114	1,416
(資本の部)	67,480	65,147	2,332	64,534
資 本 金	21,704	21,704	-	21,704
資 本 剰 余 金	19,442	19,442	-	19,442
資 本 準 備 金	19,442	19,442	-	19,442
利 益 剰 余 金	24,030	22,596	1,433	22,184
利 益 準 備 金	3,529	3,529	-	3,529
任 意 積 立 金	13,571	11,755	1,815	11,755
中間(当期)未処分利益	6,929	7,311	382	6,899
(中間(当期)純利益)	(3,407)	(3,711)	( 303)	(3,298)
その他有価証券評価差額金	2,456	1,439	1,016	1,338
自 己 株 式	152	35	116	135
負 債 ・ 資 本 合 計	263,638	272,390	8,752	254,977

## 個別損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 自 平成15.4. 1 至 平成15.9.30	前 年 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30	対前年中間期		前 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31
			増 減 額	増 減 率	
売 上 高	243,761	246,348	2,586	1.1	462,375
売 上 原 価	174,418	174,973	554	0.3	330,952
販売費及び一般管理費	62,896	63,939	1,043	1.6	122,139
営 業 利 益	6,446	7,435	989	13.3	9,283
営 業 外 収 益	2,169	2,242	73	3.3	3,479
受取利息及び配当金	1,302	1,225	77	6.3	2,026
投資有価証券評価損戻入益	167	266	98	37.2	-
雑 収 益	700	751	51	6.9	1,452
営 業 外 費 用	712	1,003	290	29.0	1,984
支 払 利 息	633	704	71	10.1	1,400
投資有価証券評価損	-	-	-	-	163
雑 損 失	79	298	219	73.4	420
経 常 利 益	7,903	8,675	771	8.9	10,778
特 別 利 益	632	238	394	165.6	600
固定資産売却益	510	116	394	339.7	131
退職給付会計基準変更時差異	122	122	-	-	244
投資有価証券売却益	0	0	0	26.6	4
厚生年金基金解散処理差額金	-	-	-	-	186
その他の特別利益	-	-	-	-	34
特 別 損 失	1,752	1,532	220	14.4	4,553
固定資産処分損	266	734	467	63.7	1,116
(財)ひかり協会負担金	745	740	5	0.7	1,520
投資有価証券等減損処理額	740	52	687	-	1,886
関係会社整理損	-	5	5	-	5
投資有価証券等売却損	-	-	-	-	24
税引前中間(当期)純利益	6,783	7,380	597	8.1	6,825
法人税、住民税及び事業税	3,375	3,669	294	8.0	4,229
法人税等調整額	-	-	-	-	702
中間(当期)純利益	3,407	3,711	303	8.2	3,298
前期繰越利益	3,521	3,600	79	2.2	3,600
中間(当期)未処分利益	6,929	7,311	382	5.2	6,899

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

デリバティブ .....時価法

#### (3) たな卸資産

商品、製品、半製品 ...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品 .....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期より5年間で費用または費用の減額処理しております。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	234	1,455	1,221

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	156,214 百万円	151,058 百万円	153,193 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	8,312 百万円	8,106 百万円	7,970 百万円
投資有価証券	927 百万円	1,172 百万円	557 百万円
上記に対する主な債務			
長期借入金	1,640 百万円	2,540 百万円	2,113 百万円
(一年以内返済予定を含む)			
3. 保証債務	6,903 百万円	7,345 百万円	7,083 百万円
(うち保証予約)	( 4,764 百万円 )	( 4,749 百万円 )	( 4,726 百万円 )
4. 消費税等の取り扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。			
5. コミットメントライン契約			
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 16 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			

コミットメントラインの総額	12,000 百万円
借入実行残高	4,800 百万円
借入未実行残高	7,200 百万円

## 損益計算書に関する注記事項

### 1. 法人税等の表示方法

中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 2. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	5,831 百万円	5,335 百万円	11,675 百万円
無形固定資産	11 百万円	12 百万円	24 百万円

## リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間期末、前年中間期末及び前期末 ...子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 比較売上高表

(単位：百万円, %)

製品分類	当 中 間 期 自 平成15.4.1 至 平成15.9.30		前年中間期 自 平成14.4.1 至 平成14.9.30		対前年中間期		前 期 自 平成14.4.1 至 平成15.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
市 乳	116,022	47.6	116,510	47.3	487	0.4	220,168	47.6
乳 製 品	46,887	19.2	46,829	19.0	58	0.1	97,462	21.1
アイスクリーム	27,090	11.1	28,469	11.6	1,378	4.8	41,342	8.9
そ の 他	53,761	22.1	54,540	22.1	778	1.4	103,401	22.4
合 計	243,761	100	246,348	100	2,586	1.1	462,375	100